

PRAEVIDENTIA DAILY (12月2日)

昨日までの世界：ムーディーズが円安ムードを壊す

昨日は、原油価格の大幅反発と共にドルが総じて軟調な展開となった。ドル/円は、こうしたドル安圧力に加えて、有力格付け機関 Moody's が日本国債を Aa3 から A1 へ 1 段階格下げしたことを受けて、消費増税を先送りしたアベノミクスの今後に関する懸念が高まったためか、発表直後に一時的に円売りとなり 119.13 円へ急上昇した後はむしろ積み上がった円売りポジションの巻き戻しに繋がり、118 円割れへ急反落した。もっとも、その後は米 ISM 製造業景況指数が 58.7 と、市場予想ほどには悪化しなかったことから、米中長期債利回りの持ち直しと共にドル/円も 118 円台を回復した。米中長期債利回りの持ち直しの背景には、ISM 製造業景況指数の予想比上振れに加えて、原油価格の大幅反発もあったとみられる。

豪ドルや NZ ドルは、中国 11 月製造業 PMI が 50.3 と前月および市場予想を下回り、中国景気の減速リスクが強まったことから、発表後に下落したが、その後は原油価格の反発を受けた米ドル安に下支えられ、むしろ反発の方が大きくなった。

欧州では、ユーロ圏 11 月製造業 PMI が 50.4 から 50.1 へ予想外に下方修正された一方、英国分製造業 PMI は 53.5 と予想外に前月から改善したが、いずれも為替市場には殆ど影響なく、ユーロとポンドは米ドル安の影響を受けて対ドルで上昇基調となった。

カナダドルは、原油価格の大幅反発を受けて対米ドルで大きく上昇した。ロシアルーブル、メキシコペソやノルウェークローナなど他の原油輸出国通貨も概ね上昇している（11月29日付当社週次レポート「原油と為替：バレルに順バレルのは？」も参照）

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

ドル/円	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
	-0.3	+0.00	+0.00	+0.00	+0.04	+0.04	+0.00	-0.7	+0.7	+4.1
ユーロ/ドル	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の対独格差
	+0.2	+0.01	+0.01	+0.00	-0.01	+0.03	+0.04	-0.5	-0.7	-0.07
ポンド/ドル	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
	+0.6	-0.01	-0.01	+0.00	-0.07	-0.03	+0.04	-1.0	-0.7	
豪ドル/米ドル	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
	-0.1	-0.06	-0.06	+0.00	-0.08	-0.04	+0.04	-0.7	-0.1	+1.7
NZドル/米ドル	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
	+0.3	-0.00	+0.00	+0.00	-0.09	-0.06	+0.04	-0.7	-0.1	+1.7
米ドル/加ドル	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
	-0.8	+0.00	+0.00	+0.00	-0.01	+0.04	+0.05	-0.7	+4.6	+1.7

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：格下げからのリハビリ

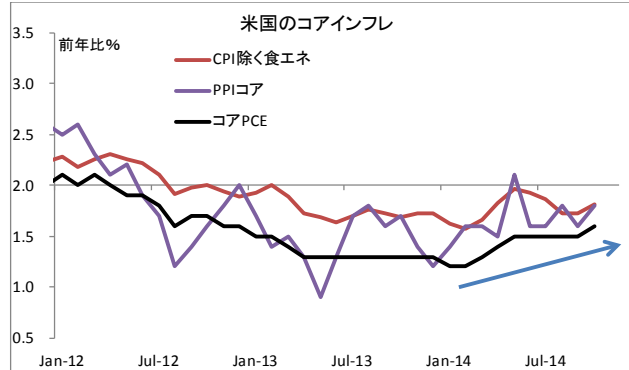
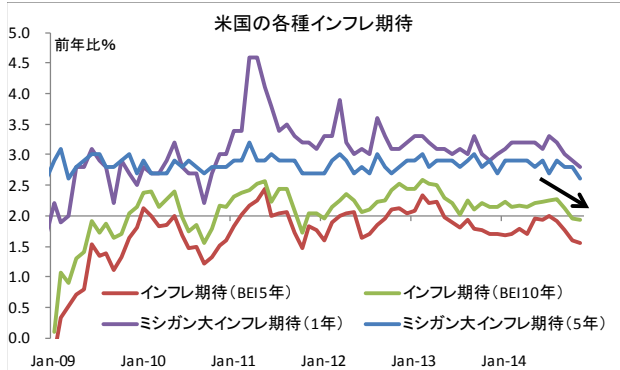
きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 10 月建設許可件数・前月比	9:30	-11.0%	+5.0%	
豪 3Q 経常収支・豪ドル	9:30	-137 億	-136 億	
豪 RBA 理事会	12:30	2.50%	2.50%	
英 11 月建設業 PMI	18:30	61.4	61.0	予想通りだと 2 か月連続悪化
Fischer・FRB 副議長発言	22:10			ややハト派、常に投票権あり
Yellen・FRB 議長発言	22:30			ややハト派、常に投票権あり
Brainard・FRB 理事発言	2:00			中立、常に投票権あり
Dudley・NY 連銀総裁発言	5:30			ややハト派、常に投票権あり

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は比較的材料が少ない中で、ドル/円は昨日の本邦国債格下げ後のリハビリ・セッションとなりそうだ。通常格付け機関の核付け変更発表は決まったタイミングではないためサプライズとなることが多いが、景気減速の中で景気下支えを優先する消費増税先送りは国際社会の支持を得ているとみてよく、格付け機関による格下げがこうした風潮を変化させるとは考え難い。また直接的な影響が及び易い本邦国債市場も、一時的に影響を受けるとしても日銀の量的緩和により需給面では大きな心配はなく、過去も格下げは持続的な影響を及ぼしていない。格下げがアベノミクスへの警鐘として捉えられ、選挙において野党の援軍になる面はあるかもしれないが、株安に繋がるようだと、野党も攻撃材料として使いにくいだろう。金融政策面からも、格下げにも拘らずインフレ目標達成を確実にするために金融緩和は続けざるを得ず、円売り圧力は変わらない。金曜に米雇用統計を控えており大幅な上昇は難しいだろうが、ドル/円は再び 119 円方向へ向かって持ち直しそうだ。

なお、本日も発言が予定されている Fischer 副議長と Dudley・NY 連銀総裁は昨日、異口同音に、原油価格下落の影響について、インフレ率・インフレ期待の低下については特に強調されず、むしろ消費や景気全般に対する押し上げ効果がある点を指摘していた点はタカ派的で、緩やかなドル下支え要因と言える。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641